

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,606,841	2,217,301
受取手形	707,174	1,283,563
電子記録債権	768,288	650,829
売掛金	9,350,308	8,974,815
有価証券	—	9,585
製品	881,215	782,781
商品	16,421	807
原材料	2,201,844	2,391,170
貯蔵品	374	320
仕掛品	291,194	260,508
繰延税金資産	339,338	326,524
その他	138,156	125,781
流動資産合計	16,301,157	17,023,990
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,530,240	※1 1,463,650
構築物	43,435	36,847
機械及び装置	96,178	84,283
車両運搬具	2,007	1,298
工具、器具及び備品	222,397	324,336
土地	※1 666,092	※1 666,092
建設仮勘定	3,726	12,216
有形固定資産合計	2,564,080	2,588,726
無形固定資産		
ソフトウェア	180,938	447,104
電話加入権	17,715	17,715
その他	1,352	1,012
無形固定資産合計	200,006	465,832
投資その他の資産		
投資有価証券	2,021,551	1,932,394
関係会社株式	64,850	74,300
出資金	10,503	10,503
関係会社出資金	496,512	496,512
長期貸付金	143,800	113,800
長期前払費用	1,316	39,204
差入保証金	91,307	121,009
保険積立金	800,277	836,693
前払年金費用	—	32,999
その他	53,680	53,695
貸倒引当金	△72,375	△72,375
投資その他の資産合計	3,611,425	3,638,738
固定資産合計	6,375,512	6,693,297
資産合計	22,676,669	23,717,287

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,786,180	2,338,543
買掛金	3,362,857	3,134,494
短期借入金	※4 2,800,000	※4 3,300,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,125,600	※1 1,175,600
未払金	419,877	491,728
未払費用	166,094	164,617
未払法人税等	97,000	48,300
前受金	93,714	268,255
預り金	95,509	84,638
賞与引当金	262,000	266,000
受注損失引当金	184,809	118,454
設備関係支払手形	17,619	23,669
その他	202,184	339,770
流動負債合計	10,613,446	11,754,073
固定負債		
長期借入金	※1 2,552,000	※1 2,376,400
長期預り保証金	38,186	38,648
繰延税金負債	275,912	234,164
退職給付引当金	29,254	2,058
役員退職慰労引当金	46,700	22,690
環境対策引当金	73,836	11,436
固定負債合計	3,015,890	2,685,396
負債合計	13,629,337	14,439,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,380,000	3,380,000
資本剰余金		
資本準備金	3,613,665	3,613,665
資本剰余金合計	3,613,665	3,613,665
利益剰余金		
利益準備金	161,500	161,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	94,287	96,569
特定株式積立金	677	694
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	1,087,673	1,425,266
利益剰余金合計	1,644,139	1,984,030
自己株式	△200,245	△200,245
株主資本合計	8,437,559	8,777,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	609,773	500,367
評価・換算差額等合計	609,773	500,367
純資産合計	9,047,332	9,277,817
負債純資産合計	22,676,669	23,717,287

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	22,001,701	22,884,932
売上原価	17,886,961	19,064,957
売上総利益	4,114,739	3,819,975
販売費及び一般管理費	※1 3,279,413	※1 3,264,808
営業利益	835,325	555,167
営業外収益		
受取利息	2,276	1,599
有価証券利息	8,631	13,099
受取配当金	41,917	29,923
為替差益	28,256	2,545
不動産賃貸料	38,665	38,665
雑収入	58,542	44,527
営業外収益合計	178,291	130,360
営業外費用		
支払利息	45,938	51,930
売上割引	70,462	64,905
シンジケートローン手数料	29,500	19,000
保険解約損	21,997	—
雑損失	14,191	12,179
営業外費用合計	182,090	148,014
経常利益	831,527	537,513
特別利益		
投資有価証券売却益	35,059	6
固定資産売却益	※4 67,371	※4 1,628
関係会社清算益	—	※3 690
特別利益合計	102,430	2,324
特別損失		
固定資産除却損	※2 44,522	※2 6,337
補助金返還損	41,063	—
関係会社清算損	※5 187	—
投資有価証券売却損	—	13,797
特別損失合計	85,773	20,135
税引前当期純利益	848,184	519,703
法人税、住民税及び事業税	84,308	62,474
法人税等調整額	△123,401	20,606
法人税等合計	△39,093	83,081
当期純利益	887,278	436,621

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	特定株式積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	3,380,000	3,613,665	161,500	89,599	644	300,000	186,871	577,115
会計方針の変更による累積的影響額							102,901	102,901
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,380,000	3,613,665	161,500	89,599	644	300,000	289,773	680,017
当期変動額								
剰余金の配当							△84,656	△84,656
固定資産圧縮積立金の積立				4,687			△4,687	—
特定株式積立金の積立					33		△33	—
当期純利益							887,278	887,278
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								—
当期変動額合計	—	—	—	4,687	33	—	797,900	802,622
当期末残高	3,380,000	3,613,665	161,500	94,287	677	300,000	1,087,673	1,482,639

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	738,615	△199,431	7,532,849	423,935	7,956,785
会計方針の変更による累積的影響額	102,901		102,901		102,901
会計方針の変更を反映した当期首残高	841,517	△199,431	7,635,751	423,935	8,059,687
当期変動額					
剰余金の配当	△84,656		△84,656		△84,656
固定資産圧縮積立金の積立	—		—		—
特定株式積立金の積立	—		—		—
当期純利益	887,278		887,278		887,278
自己株式の取得	—	△814	△814		△814
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—		—	185,837	185,837
当期変動額合計	802,622	△814	801,807	185,837	987,645
当期末残高	1,644,139	△200,245	8,437,559	609,773	9,047,332

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	特定株式積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	3,380,000	3,613,665	161,500	94,287	677	300,000	1,087,673	1,482,639
当期変動額								
剰余金の配当							△96,730	△96,730
固定資産圧縮積立金の積立				2,281			△2,281	—
特定株式積立金の積立					16		△16	—
当期純利益							436,621	436,621
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	2,281	16	—	337,592	339,890
当期末残高	3,380,000	3,613,665	161,500	96,569	694	300,000	1,425,266	1,822,530

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	1,644,139	△200,245	8,437,559	609,773	9,047,332
当期変動額					
剰余金の配当	△96,730		△96,730		△96,730
固定資産圧縮積立金の積立	—		—		—
特定株式積立金の積立	—		—		—
当期純利益	436,621		436,621		436,621
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△109,405	△109,405
当期変動額合計	339,890	—	339,890	△109,405	230,485
当期末残高	1,984,030	△200,245	8,777,450	500,367	9,277,817

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1)資産の評価基準及び評価方法

- ①関係会社株式 移動平均法による原価法
- ②その他有価証券
- 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
- 時価のないもの 移動平均法による原価法
- ③たな卸資産
- 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっており、評価方法は次のとおりであります。
- | | | |
|---------------|-------|---------|
| 製品・仕掛品・商品・貯蔵品 | 受注品 | 個別法 |
| | その他 | 総平均法 |
| 原材料 | 主要原材料 | 移動平均法 |
| | その他 | 最終仕入原価法 |

(2)固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
(リース資産を除く)
- 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物 | 15～50年 |
| 機械及び装置 | 7～11年 |
| 工具・器具及び備品 | 2～6年 |
- ②無形固定資産
(リース資産を除く)
- 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③長期前払費用
契約期間等に応じた均等償却
- ④リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)引当金の計上基準

- ①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。
- ③退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- イ.退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ.数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

当社は、役員 の 退任 に 伴う 退職 慰 労 金 の 支 払 に 備 える ため、内 規 に 基 づく 当 事 業 年 度 末 要 支 給 額 を 計 上 し て お り ま す。な お、平 成 19 年 5 月 25 日 開 催 の 取 締 役 会 に お い て、平 成 19 年 6 月 28 日 開 催 の 定 時 株 主 総 会 終 結 の 時 を も っ て 役 員 退 職 慰 労 金 制 度 を 廃 止 す る こ と を 決 議 い た し ま し た。ま た、同 定 時 株 主 総 会 に お い て、支 給 時 期 は 退 任 時 と し て 当 社 内 規 に よ る 相 当 額 の 範 囲 内 で 当 該 総 会 終 結 の 時 ま で の 在 任 期 間 に 対 応 す る 退 職 慰 労 金 を 打 切 り 支 給 す る こ と を 決 議 い た し ま し た。

⑤ 受注損失引当金

受 注 契 約 に 係 る 将 来 の 損 失 に 備 える ため、当 事 業 年 度 末 に お け る 受 注 契 約 に か か る 損 失 見 込 額 を 計 上 し て お り ま す。

⑥ 環境対策引当金

環 境 対 策 を 目 的 と し た 支 出 に 備 える ため、当 事 業 年 度 末 に お け る 支 出 見 込 額 を 計 上 し て お り ま す。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ. その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の処理方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金利息

③ ヘッジ方針

社内規程等に基づき金利変動リスクをヘッジすることとしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他財務諸表作成のための基本となる事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「作業くず売却益」・「保険解約返戻金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「営業外収益」の「雑収入」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「作業くず売却益」に表示していた5,006千円、「保険解約返戻金」に表示していた20,828千円、「雑収入」に表示していた32,707千円は「営業外収益」の「雑収入」58,542千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

(工場財団)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	626,700千円	620,493千円
土地	130,786	130,786
計	757,486	751,280

担保に係る債務

(工場財団)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	235,840千円	243,840千円
長期借入金	511,800	452,960
計	747,640	696,800

2 保証債務

下記の子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
常熟星和電機有限公司	700,000US \$ (84,077千円)	800,000US \$ (90,104千円)

3 偶発債務

当社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」は、平成26年2月20日開催の代議員会において、解散の方針を決議しました。なお、同基金は、特例解散の許可申請の時期を平成29年9月頃に予定しております。

同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用と業績に与える影響につきましては、現時点では不確定要素が多く、合理的な見積金額を算定することはできません。今後見積金額が判明した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

※4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関8行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額	3,000,000千円	4,300,000千円
借入実行残高	2,100,000	3,300,000
差引額	900,000	1,000,000

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度52%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃及び荷造費	433,868千円	445,002千円
広告宣伝費	74,444	83,707
従業員給料及び賞与	1,185,676	1,172,326
福利厚生費	408,808	425,168
退職給付費用	55,760	40,870
旅費及び交通費	179,125	171,573
賃借料	75,603	87,511
交際費	34,063	34,144
通信費	32,120	35,705
減価償却費	76,329	74,030
業務委託費	202,702	198,807
その他	520,910	495,959

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	31,064千円	170千円
機械及び装置	657	199
車輛運搬具	—	0
工具、器具及び備品	1,945	2,334
固定資産撤去費用	10,855	3,633
計	44,522	6,337

※3 関係会社清算益

非連結子会社である星和電子株式会社の清算にともない発生した利益であります。

※4 固定資産売却益

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

固定資産売却益の主なものは、機械及び装置、工具、器具及び備品の売却によるものであります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品の売却によるものであります。

※5 関係会社清算損

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

連結子会社である上海制和貿易有限公司の清算に伴い発生した損失であります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式74,300千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式64,850千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払賞与	86,512千円	81,954千円
棚卸評価減	145,275	144,034
未払事業税	6,614	8,883
受注損失引当金	61,024	36,495
繰越欠損金	25,955	41,685
有価証券評価差額金	—	220
その他	13,956	13,470
小計	339,338	326,744
評価性引当額	—	△220
合計	339,338	326,524
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金	23,319	22,132
退職給付引当金	9,425	629
退職給付信託資産	64,719	61,424
役員退職慰労引当金	15,046	6,938
投資有価証券	56,849	53,955
固定資産償却超過	19,293	8,623
建設仮勘定	19,446	18,456
出資金評価損	39,198	37,202
環境対策引当金	23,789	3,497
繰越欠損金	476,860	365,002
その他有価証券評価差額金	6,080	14,724
その他	22,897	20,344
小計	776,929	612,933
評価性引当額	△776,929	△612,933
合計	—	—
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	△44,820	△42,539
その他有価証券評価差額金	△230,770	△181,227
退職給付資産	—	△10,091
その他	△322	△305
合計	△275,912	△234,164
繰延税金負債の純額	△275,912	△234,164

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	6.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	△0.4
評価性引当額	△49.2	△32.6
住民税均等割	2.4	3.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6	4.0
その他	0.5	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.6	16.0

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2,385千円減少し、法人税等調整額が12,104千円、その他有価証券評価差額金が9,719千円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は3,473千円減少し、法人税等調整額は3,473千円増加しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	1,530,240	48,535	105	115,019	1,463,650	3,159,888
	構築物	43,435	—	138	6,449	36,847	247,098
	機械及び装置	96,178	4,959	199	16,655	84,283	1,321,088
	車両運搬具	2,007	600	—	1,309	1,298	26,203
	工具、器具及び備品	222,397	298,346	2,888	193,518	324,336	3,474,481
	土地	666,092	—	—	—	666,092	—
	建設仮勘定	3,726	48,581	40,091	—	12,216	—
	計	2,564,080	401,022	43,424	332,952	2,588,726	8,228,760
無形固 定資産	ソフトウェア	180,938	319,864	—	53,699	447,104	179,722
	電話加入権	17,715	—	—	—	17,715	—
	その他	1,352	—	—	339	1,012	6,566
		計	200,006	319,864	—	54,038	465,832

(注) 1. 当期中の固定資産の増加の主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品の増加	各種金型の購入	129,912千円
工具、器具及び備品の増加	配光測定装置	49,900千円
ソフトウェアの増加	社内システム設計費用	241,280千円
ソフトウェアの増加	CAD設計ソフトウェア	32,528千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	72,375	—	—	72,375
賞与引当金	262,000	266,000	262,000	266,000
役員退職慰労引当金	46,700	—	24,010	22,690
受注損失引当金	184,809	72,114	138,470	118,454
環境対策引当金	73,836	—	62,400	11,436

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。